

四半期報告書

(第129期第3四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第129期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一 雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 深井 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 足立 守 男
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3 四半期 連結累計期間	平成25年度第3 四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	百万円	97,918	99,647	128,875
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	23,377	29,080	33,477
四半期純利益	百万円	13,698	17,371	—
当期純利益	百万円	—	—	20,604
四半期包括利益	百万円	24,597	39,992	—
包括利益	百万円	—	—	58,180
純資産額	百万円	418,888	479,605	445,757
総資産額	百万円	6,796,073	7,126,648	6,844,847
1株当たり四半期純利益金額	円	28.76	37.13	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	43.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	28.75	37.10	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	43.35
自己資本比率	%	6.00	6.61	6.40
信託財産額	百万円	2	—	0

		平成24年度第3 四半期 連結会計期間	平成25年度第3 四半期 連結会計期間
		(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.08	10.90

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,818億円増加し7兆1,266億円となり、負債は前連結会計年度末比2,479億円増加し6兆6,470億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比338億円増加し4,796億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、中小企業向け貸出や個人向け貸出が増加したことから前連結会計年度末比1,435億円増加し4兆4,984億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比543億円増加し2兆2,080億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、主に個人預金が増加したことなどから前連結会計年度末比1,293億円増加し6兆662億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、貸出金の残高は増加したものの貸出金利回りの低下により資金利益が減少したことなどから前年同期比9億7百万円減少し696億8百万円となりました。一方、経費は前年同期比9億27百万円減少し443億38百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は前年同期比20百万円増加し252億70百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式等売却益が増加したことなどから前年同期比36億30百万円増加し35億25百万円のプラスとなりました。

与信費用は、引き続き低水準に推移し、前年同期比11億30百万円減少の40億63百万円となりました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比53億96百万円増加し266億30百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比31億6百万円増加し165億43百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比57億3百万円増加し290億80百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比36億72百万円増加し173億71百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比8億58百万円増加し840億30百万円、セグメント利益は前年同期比54億18百万円増加し266億51百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比4億93百万円増加し147億50百万円、セグメント利益は前年同期比1億36百万円減少し6億36百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比1億円減少し24億34百万円、セグメント利益は前年同期比4億26百万円増加し18億4百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比8億9百万円減少し626億64百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比33百万円増加し83億24百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比24億2百万円減少し725億69百万円、海外が前年同期比1億46百万円増加し5億31百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比22億55百万円減少し731億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	63,088	385	—	63,473
	当第3四半期連結累計期間	62,126	537	—	62,664
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	65,476	588	△56	66,008
	当第3四半期連結累計期間	64,488	760	△57	65,191
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,388	203	△56	2,535
	当第3四半期連結累計期間	2,361	223	△57	2,527
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,294	△2	—	8,291
	当第3四半期連結累計期間	8,331	△6	—	8,324
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,553	2	—	12,556
	当第3四半期連結累計期間	12,865	0	—	12,865
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,258	5	—	4,264
	当第3四半期連結累計期間	4,534	7	—	4,541
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,587	2	—	3,590
	当第3四半期連結累計期間	2,110	0	—	2,111
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	16,122	2	—	16,125
	当第3四半期連結累計期間	15,269	0	—	15,270
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	12,534	0	—	12,534
	当第3四半期連結累計期間	13,158	0	—	13,158

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比3億9百万円増加し128億65百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務39億31百万円、為替業務35億26百万円及び投資信託取扱業務20億1百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比2億76百万円増加し45億41百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比33百万円増加し83億24百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,553	2	—	12,556
	当第3四半期連結累計期間	12,865	0	—	12,865
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,796	—	—	3,796
	当第3四半期連結累計期間	3,931	—	—	3,931
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	3,533	2	—	3,536
	当第3四半期連結累計期間	3,526	0	—	3,526
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	1,589	—	—	1,589
	当第3四半期連結累計期間	2,001	—	—	2,001
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	1,384	—	—	1,384
	当第3四半期連結累計期間	956	—	—	956
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	391	—	—	391
	当第3四半期連結累計期間	390	—	—	390
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	155	—	—	155
	当第3四半期連結累計期間	215	—	—	215
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	93	—	—	93
	当第3四半期連結累計期間	93	—	—	93
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	84	—	—	84
	当第3四半期連結累計期間	85	—	—	85
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	11	—	—	11
	当第3四半期連結累計期間	21	—	—	21
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,258	5	—	4,264
	当第3四半期連結累計期間	4,534	7	—	4,541
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	607	0	—	607
	当第3四半期連結累計期間	606	0	—	606

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,724,957	31,580	△2,944	5,753,593
	当第3四半期連結会計期間	5,878,024	45,775	△4,971	5,918,828
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,409,150	243	—	3,409,393
	当第3四半期連結会計期間	3,584,842	33	—	3,584,876
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,230,684	31,336	△2,944	2,259,077
	当第3四半期連結会計期間	2,211,823	45,742	△4,971	2,252,593
うちその他	前第3四半期連結会計期間	85,121	0	—	85,121
	当第3四半期連結会計期間	81,358	—	—	81,358
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	136,177	—	—	136,177
	当第3四半期連結会計期間	147,465	—	—	147,465
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,861,135	31,580	△2,944	5,889,770
	当第3四半期連結会計期間	6,025,489	45,775	△4,971	6,066,293

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,269,306	100.00	4,447,221	100.00
製造業	747,690	17.51	758,040	17.05
農業、林業	5,405	0.13	5,740	0.13
漁業	2,990	0.07	5,754	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,898	0.09	3,309	0.07
建設業	174,321	4.08	165,112	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	23,263	0.55	26,093	0.59
情報通信業	25,355	0.59	29,595	0.67
運輸業、郵便業	138,294	3.24	146,676	3.30
卸売業、小売業	448,029	10.50	446,717	10.04
金融業、保険業	181,117	4.24	177,571	3.99
不動産業、物品賃貸業	384,323	9.00	419,755	9.44
医療・福祉	190,821	4.47	201,421	4.53
その他サービス業	183,206	4.29	186,864	4.20
地方公共団体	144,122	3.38	117,154	2.63
その他	1,616,458	37.86	1,757,410	39.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,905	100.00	51,185	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	34,905	100.00	51,185	100.00
合計	4,304,211	—	4,498,407	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	0	100.00	—	—
合計	0	100.00	—	—

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	474,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	474,888	—	48,652	—	29,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,415,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,620,000	470,620	同上
単元未満株式	普通株式 2,853,177	—	同上
発行済株式総数	474,888,177	—	—
総株主の議決権	—	470,620	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株会専用信託」所有の株式5,434千株(議決権の数5,434個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株(議決権の数8個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式451株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	1,415,000	—	1,415,000	0.29
計	—	1,415,000	—	1,415,000	0.29

(注) 上記のほか、中間連結財務諸表及び中間財務諸表において自己株式と認識している当行株式が5,434千株あります。これは、「従業員持株会専用信託」の導入に伴い、当中間連結会計期間末において「野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上することによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 事務部長	室 田 雅 之	平成25年7月5日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	91,701	176,845
コールローン及び買入手形	103,215	86,342
買入金銭債権	13,843	15,528
商品有価証券	3,119	3,931
金銭の信託	3,929	5,000
有価証券	※2 2,153,710	※2 2,208,071
貸出金	※1 4,354,888	※1 4,498,407
外国為替	5,138	6,253
リース債権及びリース投資資産	35,212	37,309
その他資産	42,133	48,499
有形固定資産	64,827	65,614
無形固定資産	8,569	8,620
繰延税金資産	1,920	1,976
支払承諾見返	15,863	15,400
貸倒引当金	△53,224	△51,153
資産の部合計	6,844,847	7,126,648
負債の部		
預金	5,816,200	5,918,828
譲渡性預金	120,768	147,465
コールマネー及び売渡手形	37,432	72,652
債券貸借取引受入担保金	175,535	203,331
借入金	137,106	176,387
外国為替	297	614
その他負債	52,201	54,384
役員賞与引当金	58	43
退職給付引当金	2,654	2,630
役員退職慰労引当金	773	737
睡眠預金払戻損失引当金	1,086	1,114
ポイント引当金	120	137
偶発損失引当金	647	1,179
繰延税金負債	28,594	42,399
再評価に係る繰延税金負債	9,750	9,736
支払承諾	15,863	15,400
負債の部合計	6,399,089	6,647,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	273,825	286,070
自己株式	△2,960	△4,096
株主資本合計	348,658	359,766
その他有価証券評価差額金	76,942	98,481
繰延ヘッジ損益	△64	△77
土地再評価差額金	13,665	13,639
為替換算調整勘定	△855	△422
その他の包括利益累計額合計	89,688	111,621
新株予約権	90	243
少数株主持分	7,320	7,973
純資産の部合計	445,757	479,605
負債及び純資産の部合計	6,844,847	7,126,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	97,918	99,647
資金運用収益	66,008	65,191
(うち貸出金利息)	47,873	46,015
(うち有価証券利息配当金)	17,339	18,360
役務取引等収益	12,556	12,865
その他業務収益	16,125	15,270
その他経常収益	※1 3,227	※1 6,319
経常費用	74,540	70,567
資金調達費用	2,536	2,528
(うち預金利息)	1,759	1,675
役務取引等費用	4,264	4,541
その他業務費用	12,534	13,158
営業経費	45,563	44,885
その他経常費用	※2 9,641	※2 5,453
経常利益	23,377	29,080
特別利益	—	8
固定資産処分益	—	8
特別損失	87	134
固定資産処分損	63	84
減損損失	23	49
税金等調整前四半期純利益	23,289	28,953
法人税、住民税及び事業税	8,085	8,958
法人税等調整額	454	1,962
法人税等合計	8,540	10,920
少数株主損益調整前四半期純利益	14,749	18,033
少数株主利益	1,050	662
四半期純利益	13,698	17,371

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,749	18,033
その他の包括利益	9,848	21,959
その他有価証券評価差額金	9,843	21,516
繰延ヘッジ損益	4	△13
為替換算調整勘定	△16	433
持分法適用会社に対する持分相当額	17	22
四半期包括利益	24,597	39,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,534	39,329
少数株主に係る四半期包括利益	1,062	663

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 Vープラン ～価値提案銀行への進化～」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ634百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	11,526百万円	10,448百万円
延滞債権額	62,120百万円	67,526百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,142百万円	1,595百万円
貸出条件緩和債権額	35,948百万円	38,344百万円
合計額	110,738百万円	117,915百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
10,845百万円	13,499百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
償却債権取立益	25百万円	49百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	27百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	5,170百万円	3,114百万円
株式等償却	1,706百万円	273百万円
株式等売却損	217百万円	39百万円
貸出債権売却損	130百万円	401百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,025百万円	4,107百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,893	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,077	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	2,130	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金(平成25年6月25日定時株主総会32百万円、平成25年11月8日取締役会24百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	82,883	13,593	96,477	1,440	97,918
セグメント間の内部経常収益	288	664	952	1,094	2,046
計	83,172	14,257	97,429	2,534	99,964
セグメント利益	21,233	772	22,006	1,378	23,385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,006
「その他」の区分の利益	1,378
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の経常利益	23,377

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗等(建物)1ヶ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	83,765	14,241	98,007	1,640	99,647
セグメント間の内部経常収益	265	509	774	794	1,568
計	84,030	14,750	98,781	2,434	101,216
セグメント利益	26,651	636	27,288	1,804	29,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,288
「その他」の区分の利益	1,804
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の経常利益	29,080

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は634百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗等(建物)2ヶ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、49百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,307	18,363	55
地方債	47,448	48,408	960
社債	1,247	1,265	18
その他	5,843	6,023	180
外国債券	2,067	2,247	180
その他	3,775	3,775	—
合計	72,846	74,060	1,214

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	19,813	19,838	24
地方債	43,526	44,008	482
社債	1,151	1,163	12
その他	9,272	9,367	95
外国債券	2,525	2,620	95
その他	6,746	6,746	0
合計	73,762	74,377	615

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	89,387	138,169	48,782
債券	1,503,170	1,550,901	47,731
国債	788,925	811,324	22,399
地方債	450,462	472,042	21,580
社債	263,782	267,533	3,751
その他	369,251	391,625	22,373
外国債券	274,904	281,419	6,515
その他	94,347	110,205	15,857
合計	1,961,809	2,080,696	118,887

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	90,556	181,943	91,386
債券	1,484,026	1,521,062	37,036
国債	728,215	745,929	17,713
地方債	476,788	493,450	16,661
社債	279,021	281,682	2,660
その他	410,642	434,403	23,761
外国債券	318,276	320,968	2,692
その他	92,366	113,435	21,068
合計	1,985,225	2,137,409	152,184

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、311百万円（株式311百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、267百万円（株式267百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第3四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	39,750	60	102
	金利オプション	—	—	—
	その他	82	—	0
合 計		—	60	102

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	58,024	82	125
	金利オプション	—	—	—
	その他	44	—	0
合 計		—	82	126

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	111,198	185	211
	為替予約	5,329	0	0
	通貨オプション	45,921	—	383
	その他	—	—	—
合 計		—	186	596

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	85,415	126	140
	為替予約	7,503	△12	△12
	通貨オプション	34,753	—	257
	その他	—	—	—
合 計		—	113	385

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	28.76	37.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	13,698	17,371
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	13,698	17,371
普通株式の期中平均株式数	千株	476,303	467,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	28.75	37.10
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	166	451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第129期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 2,130百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

(注) 中間配当金額には、従業員持株会専用信託に対する配当金24百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋 藤 一 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 齋藤一雄は、当行の第129期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。